

認知症等対策官民イノベーション実証基盤整備事業

令和3年度概算要求額 **9.5億円（7.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 高齢化の進む日本では、疾患構造が、生活習慣病や認知症等の老化に伴う疾患等にシフトしており、健康寿命を短縮する原因になっています。例えば認知症については、現在約600万人存在しますが、2035年には800万人までに上ると予想されています。
- 健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現していくためには、エビデンスに基づく、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備していくことが必要です。
- そのためには、①発症リスク低減や症状の進行抑制等の効果を判断できる実証基盤を構築すること、②非医療関係者でも活用できる簡便で低コストの評価指標・手法を確立することが、重要な課題となっています。
- 本事業では、日本医療研究開発機構（AMED）事業として、認知機能低下の抑制や早期発見等をテーマとした実証を行います。

成果目標

- 令和4年度までの4年間で実証事業を実施し、医療関係者のみならず非医療関係者にも活用可能な認知症予防等の評価指標・手法を確立します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

実証事業の実施

- 本事業では、例えば認知症予防の分野について、研究機関が、製品・サービスを開発する事業者等と連携しながら、自治体や医療・介護事業者等と実証フィールドを構築し、運動指導・栄養指導・認知機能訓練等の介入を行い、効果の検証を行います。
- また、本実証を通じて、認知症予防に資する非医療関係者でも活用可能な評価指標・手法を確立します。
- さらに本事業では、認知症等の対策として有用な実証基盤を整備することを目指し、データマネジメント体制を構築します。
- これらの効果検証や、指標・手法の確立を通じて、認知機能低下の抑制や早期発見等に関する、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備します。

【実証の具体例】

- 国立長寿医療研究センターを中心に、認知症を発症する前の方を対象に、介入プログラムの効果検証を実施します。
- 具体的には、介入群に対して、運動プログラム、栄養指導、認知機能トレーニング等を実施し、有用性等を検証します。

（イメージ）

